

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第21期) 至 平成23年3月31日

株式会社 シーティーエス

(E05267)

第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 シーティーエス

目 次

頁

第21期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【仕入及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
1 【提出会社の親会社等の情報】	66
2 【その他の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第21期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,081,498	3,318,957	3,217,328	3,457,215	3,571,180
経常利益 (千円)	379,294	402,096	331,127	392,275	355,394
当期純利益 (千円)	208,052	227,265	181,023	222,892	200,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	16,094.00	16,094.00	16,094.00	14,000.00	28,000.00
純資産額 (千円)	1,830,578	1,679,448	1,776,498	1,923,968	2,042,662
総資産額 (千円)	2,604,555	2,443,375	3,058,088	3,415,628	3,658,238
1株当たり純資産額 (円)	121,078.02	123,497.94	130,634.51	141,478.69	75,103.39
1株当たり配当額 (円)	6,100	6,700	5,000	6,100	7,800
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(2,500)	(2,000)	(2,500)	(1,300)
1株当たり当期純利益 (円)	13,385.35	15,740.15	13,311.50	16,390.37	7,379.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	68.7	58.1	56.3	55.8
自己資本利益率 (%)	11.2	12.9	10.5	12.0	10.1
株価収益率 (倍)	11.6	8.3	5.5	7.6	13.6
配当性向 (%)	45.6	42.6	37.6	37.2	105.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,022	332,071	362,523	613,064	378,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,803	△42,513	△23,097	△40,389	△27,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△391,077	△372,306	△278,536	△247,023	△276,417
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	513,141	430,393	491,282	816,933	891,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	108 (20)	114 (23)	118 (26)	118 (32)	124 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っており第20期期末日の株価は権利落後の株価となっております。

なお、第20期の株価収益率は、権利落後の株価により算出しております。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額7,800には、記念配当5,000円を含んでおります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の()内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

2 【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資の拡大等による外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機(現・株式会社シーティーエス)に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

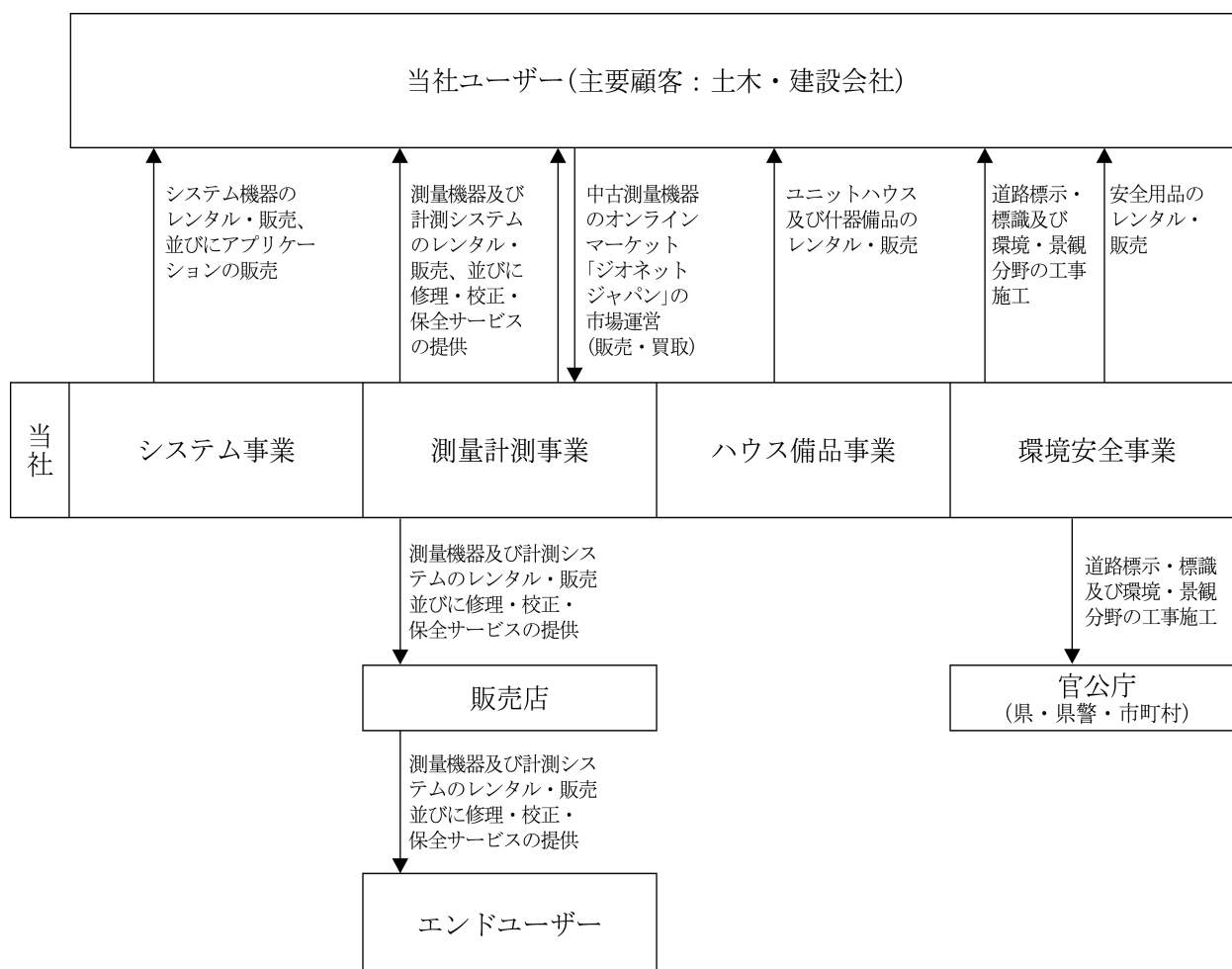
年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所(旧・上田支店)・長野営業所(旧・長野支店)を開設
昭和63年10月	松本営業所(現・松本支店)を開設
平成2年2月	甲府営業所(現・甲府支店)を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	ハウス備品事業を本格的に開始、子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	システム事業を本格的に開始、子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	道路標示・標識等の工事業を開始、子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成9年9月	新潟営業所(現・新潟支店)を開設、一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併 株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成10年12月	ISO9002を認証取得
平成11年4月	東北H0(注1)(現・仙台支店)、九州H0(注1)(現・福岡支店)を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更、公共事業部(現・環境保全事業部)を新設
平成12年9月	前橋営業所(現・前橋支店)を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録
平成14年4月	東京営業所を開設
平成14年8月	社内カンパニー制を導入
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001:2000を認証取得
平成16年5月	東京営業所を移転し、北関東営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	北関東営業所を移転し、埼玉支店を開設
平成19年10月	社内カンパニー制を廃止し統轄本部制を導入
平成20年3月	東京支店・名古屋支店を開設
平成21年1月	上田支店と長野支店を統合し本社内に長野支店を開設
平成21年2月	埼玉支店と東京支店を統合し首都圏営業部を開設
平成21年3月	北陸支店を開設
平成22年3月	首都圏営業部を移転し、拠点名を東京支店に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪支店を開設
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

(注) 1 H0は、Home Office(ホームオフィス)の略称であります。

3 【事業の内容】

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。なお、事業及びセグメントは同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(34)	39.3	8.6	4,778,009

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	114(31)
測量計測事業	
ハウス備品事業	
環境安全事業	
全社(共通)	10(3)
合計	124(34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、セグメント別の独立した経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大による輸出の増加などにより、一部の業種において景況感の改善が見られたものの、夏場以降の急激な円高の進行やデフレが長期化するなど景気を下押しするリスクが払拭されず、さらに年度末に発生いたしました東日本大震災により国民生活や国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行が不透明な状況となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、前事業年度に比べ公共投資が減少したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、前事業年度に策定した中期経営計画に掲げております「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を着実に実践してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業でありますシステム事業ならびに測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が前事業年度に比べ増加いたしました。また、主力事業に対する人員増加策などを実施したことから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を下回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高3,571,180千円（前期比3.3%増）、営業利益357,472千円（前期比8.8%減）、経常利益355,394千円（前期比9.4%減）、当期純利益200,709千円（前期比10.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成22年10月に大阪支店を開設し関西地区における営業活動を強化したことに加え、既存の営業拠点においても、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,357,177千円（前期比5.8%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は223,586千円（前期比10.0%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、各営業拠点における販売促進活動並びに販売店との協業による営業活動の強化に注力したことにより、前年同期並みの受注を確保することができたことに加えて、中古測量機器の販売も順調に推移したことから、当事業の売上高は773,807千円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、人員体制の増強を図ったことにより販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は22,783千円（前期比47.9%減）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、受注単価の見直しを実施したことにより、一部の営業拠点においてレンタル受注量が増加いたしました。シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響し、当事業の売上高は812,909千円（前期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、レンタル原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は71,686千円（前期比26.6%減）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示及び標識等の工事、並びに安全用品のレンタル・販売に関して、計画通りの実績を確保することができ、当事業の売上高は627,286千円（前期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、工事分野の売上総利益率が減少したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は39,415千円（前期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ74,976千円増加し、891,909千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により獲得した資金は378,630千円（前年同期比38.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益350,437千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費243,138千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払186,995千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は27,237千円（前年同期比32.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,710千円、無形固定資産の取得による支出17,253千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は276,417千円（前年同期比11.9%増）となりました。これは、リース債務の返済191,457千円と配当金の支払84,960千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	549,198	8.0
測量計測事業	415,435	6.8
ハウス備品事業	93,372	△3.5
環境安全事業	182,332	3.4
合計	1,240,338	6.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	1,357,177	5.8
測量計測事業	773,807	2.4
ハウス備品事業	812,909	△2.4
環境安全事業	627,286	7.0
合計	3,571,180	3.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

①事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として、平成23年度からの4ヵ年を対象にした「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門商社として全国ネットワークを構築する」を新たに策定し、掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

②社内の改革への取組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

平成21年4月より導入いたしました「新人事制度の運用」をもって、継続的な業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略執行の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等について

地震等の自然災害、大規模な事故やテロのような予測不可能な事由により、営業活動が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該事由により、営業設備が壊滅的な損害を受けた場合には、その修復、再構築などに多額の費用を要する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は1,844,547千円（前事業年度末は1,658,658千円）となり、前事業年度末に比べ185,888千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加74,976千円、売掛金の増加65,066千円によるものであります。

固定資産は1,813,690千円（前事業年度末は1,756,970千円）となり、前事業年度末に比べ56,720千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加73,762千円によるものであります。

負債は1,615,575千円（前事業年度末は1,491,659千円）となり、前事業年度末に比べ123,916千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加108,090千円によるものであります。

純資産は2,042,662千円（前事業年度末は1,923,968千円）となり、前事業年度末に比べ118,693千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を200,709千円計上し、剰余金の配当84,313千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.8%（前事業年度末は56.3%）となり、前事業年度に比べ0.5%減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は、前事業年度に策定した中期経営計画に掲げております「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」の経営方針を着実に実践してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業でありますシステム事業ならびに測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が前事業年度に比べ増加いたしました。しかしながら、主力事業に対する人員増加策などを実施したことから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を下回る実績となりました。

売上高は3,571,180千円（前事業年度は3,457,215千円）となり、前事業年度に比べ113,965千円増加（前期比3.3%増）いたしました。

売上総利益は1,438,488千円（前事業年度は1,419,848千円）となり、前事業年度に比べ18,639千円増加（前期比1.3%増）いたしました。

売上総利益率は、40.3%（前期は41.1%）となり前事業年度に比べ0.8%減少となりました。主な要因は、ハウス備品事業のレンタル売上の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は1,081,016千円（前事業年度は1,027,973千円）となり、前事業年度に比べ53,042千円増加（前期比5.2%増）いたしました。これは主に、給料及び手当の増加48,655千円によるものであります。

この結果、営業利益は357,472千円（前事業年度は391,875千円）となり、前事業年度に比べ34,403千円減少（前期比8.8%減）いたしました。

営業外損益は、前事業年度に比べ2,477千円減少いたしました。これは主に、営業外費用について、リース債務の返済による支払利息の増加によるものであります。

これにより、経常利益は355,394千円（前事業年度は392,275千円）となり、前事業年度に比べ36,880千円減少（前期比9.4%減）いたしました。

特別損益は、前事業年度に比べ662千円減少いたしました。これは主に、特別損失について固定資産除却損が減少した一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は200,709千円（前事業年度は222,892千円）となり、前事業年度に比べ22,182千円減少（前期比10.0%減）いたしました。

なお、セグメント別の業績につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ74,976千円増加し、891,909千円となりました。

営業活動により378,630千円の資金を獲得し、投資活動においては27,237千円の資金を使用いたしました。財務活動については276,417千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル売上原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払並びに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は313,598千円であります。
投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めております。

セグメント別における投資の主なものは次のとおりであります。

<システム事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用デジタルカラー複合機の導入を中心に、211,575千円の投資をいたしました。

<測量計測事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用測量機器の導入を中心に、72,981千円の投資をいたしました。

<ハウス備品事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用什器備品の導入を中心に、18,126千円の投資をいたしました。

<環境安全事業>

工事用車両の導入に1,000千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、長野県上田市にあります本社をはじめ、国内に11ヶ所の支店、事業所を有しております。

平成23年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 長野支店営業課 環境保全事業部 (長野県上田市)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	管理設備 営業設備	12,448	191,854	1,737	396,728 (4,995)	693,610	1,036	1,297,416	49
長野支店業務課 (長野県埴科郡坂城町)	ハウス備品事業	営業設備	—	6,407	4,100	— (—)	—	6	10,513	6
松本支店 (長野県松本市)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	—	20,446	5,574	183,091 (8,780)	—	—	209,113	17
甲府支店 (山梨県南アルプス市)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	—	17,242	2,621	— (—)	—	—	19,864	10
新潟支店 (新潟県新潟市北区)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	—	8,521	2,200	151,040 (5,314)	—	—	161,761	12
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町)	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	—	23,944	1,559	— (—)	—	—	25,504	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産及びリース資産は、本社にて一括管理しております。

3 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地面積(㎡)	賃借料(千円)
本社他11支店 (長野県上田市) (注) 1	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	124	—	39,057
長野支店業務課 (長野県埴科郡坂城町) (注) 2	ハウス備品事業	営業設備	6	8,066	4,800
甲府支店 (山梨県南アルプス市) (注) 3	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	10	2,787	5,935
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町) (注) 3	システム事業 測量計測事業 ハウス備品事業 環境安全事業	営業設備	7	4,288	7,782

(注) 1 営業車両のリース

2 土地及び建物の賃借

3 土地の賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、中期経営計画、合理化計画案に基づく設備等の投資計画が提出され、投資効果や資金面を含めた検討を行い策定しております。

設備投資計画は原則的に各事業統括部が個別に策定しておりますが、計画決定にあたっては経営会議において十分な検討と調整を図っております。

また、取締役決議が必要なものについては、取締役会に図り承認を得ております。

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在における当社の主要な設備投資計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	システム事業	レンタル用 システム機器	288,000	—	リース	平成23年 4月	平成24年 3月	レンタル用 システム機器の 増設及び更新
本社 (長野県上田市)	測量計測事業	レンタル用 測量機器	63,800	—	リース	平成23年 4月	平成24年 3月	レンタル用 測量機器の 増設及び更新
本社 (長野県上田市)	ハウス備品事業	レンタル用 ハウス備品	57,750	—	リース	平成23年 4月	平成24年 3月	レンタル用 ハウス備品の 増設及び更新
合計			409,550	—	—	—	—	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年3月31日現在における当社の設備の除却の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の 予定年月	除却による 減少能力
旧本社 (長野県上田市)	遊休資産	20,000	平成24年3月	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,040
計	95,040

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,000	28,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株式制度を 採用しておりません。
計	28,000	28,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月20日 (注) 1	△0.13	16,094	—	425,996	—	428,829
平成22年3月15日 (注) 1	△2,094	14,000	—	425,996	—	428,829
平成22年4月1日 (注) 2	14,000	28,000	—	425,996	—	428,829

(注) 1 自己株式の消却によるものであります。

2 平成22年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が14,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	8	5	2	1,922	1,956	—
所有株式数(株)	—	1,158	227	10,272	147	6	16,190	28,000	—
所有株式数の割合(%)	—	4.1	0.8	36.7	0.5	0.0	57.9	100.00	—

(注) 自己株式802株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	9,900	36.4
宮沢俊行	長野県上田市	1,380	5.1
手塚克巳	長野県上田市	660	2.4
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	522	1.9
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	492	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	400	1.5
春原由妃	神奈川県横浜市青葉区	300	1.1
有限会社輝光商事	長野県上田市中央1-3-28	214	0.8
山下博	大阪府泉南市	193	0.7
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	183	0.7
計	—	14,244	52.4

(注) 自己株式802株(2.9%)については、上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,198	27,198	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	28,000	—	—
総株主の議決権	—	27,198	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	802	—	802	2.9
計	—	802	—	802	2.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	401	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成22年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数401株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	802	—	802	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針としております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数} (\text{自己株式を除く})$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、中間配当を1株当たり1,300円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、普通配当を1株当たり1,500円実施いたします。

また、当社は、平成23年3月6日をもって株式上場10周年を迎えることができたことから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、株式上場10周年記念配当を1株当たり5,000円実施いたします。

これらにより、当期の年間配当金は1株当たり7,800円となります。

なお、当期の配当性向は105.7%となりますが、記念配当分につきましては、これまでの内部留保により実施するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会	35,357	1,300
平成23年6月17日 定時株主総会	176,787	6,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	272,000	182,000	145,000	143,400 □64,500	130,000
最低(円)	131,000	126,000	70,500	71,000 □60,800	60,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成22年4月1日における1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	83,900	88,500	114,400	119,900	117,400	130,000
最低(円)	81,000	81,700	87,500	110,400	103,000	81,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表取締役社長	横島 泰蔵	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 平成2年7月 平成4年7月 平成7年7月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年4月	当社入社 当社取締役就任 株式会社測検取締役就任 当社専務取締役就任 株式会社ラインサービス取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社レンタル販売カンパニー社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	48
取締役	測量計測事業統括部長	大柴 英樹	昭和35年8月26日生	平成8年6月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年4月	当社入社 当社甲府支店長就任 当社執行役員就任 当社レンタルソリューションカンパニー第一営業グループ統轄部長就任 当社取締役就任(現任) 当社第一営業グループ統轄部長就任 当社ハウス備品事業統轄部長就任 当社長野支店長就任 当社測量計測事業統括部長就任(現任)	(注)1	167
取締役	システム事業統括部長	宮崎 剛	昭和34年8月12日生	平成7年8月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年11月 平成22年4月	当社入社 当社システム事業担当部長就任 当社執行役員就任 当社レンタルソリューションカンパニーシステム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長就任 当社取締役就任(現任) 当社第二営業グループ統轄部長兼当社システム事業統轄部長就任 当社システム事業推進部長就任 当社システム事業統括部長就任(現任)	(注)1	78
取締役	環境保全事業部長	古家 正紀	昭和29年11月8日生	平成12年6月 平成12年10月 平成12年11月 平成14年6月 平成14年8月 平成20年3月 平成22年4月	当社入社 当社環境保全事業部長就任(現任) 株式会社ラインサービス代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 環境保全カンパニー社長就任 当社安全用品事業統轄部長就任 当社環境安全事業統括部長就任	(注)1	77
監査役(常勤)		中野 勝由	昭和15年4月18日生	平成5年6月 平成7年6月 平成9年11月 平成10年5月 平成12年5月 平成18年6月	株式会社八十二銀行 須坂支店長 チノン株式会社へ出向 取締役副社長 チノンテック株式会社へ出向 取締役副社長 松本土建株式会社へ出向 取締役副社長 同社、取締役副社長(平成16年6月退任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	40
監査役(非常勤)		佐々木 弘道	昭和35年11月13日生	平成7年4月 平成10年4月 平成20年6月	弁護士登録 佐々木弘道法律事務所(現:弁護士法人佐々木法律事務所)開設 代表社員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役(非常勤)		水沢 健時	昭和27年2月25日生	昭和55年11月 昭和55年11月 平成22年6月	税理士登録 水沢健時税理士事務所開設 同所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							410

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役中野勝由氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐々木弘道氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役水沢健時氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の強化を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会を設けております。提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名による計3名の監査役を選任しており、3名全員が社外監査役であります。

当社の取締役会は、提出日現在において4名の取締役で構成されており、毎月の定例取締役会のほか臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議並びに報告を行っております。

また、取締役及び幹部社員からなる経営会議を毎月開催しており、事業内容報告並びに重要戦略事項の審議を行っております。

なお、取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模ならびに事業領域等を勘案し、現在の取締役の構成が業務執行において効率的であり、経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外監査役各々が分担して行っており、経営監視体制が適切に機能しているものと判断しております。当該内容につきましては、後述の「③社外取締役及び社外監査役」に記載しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

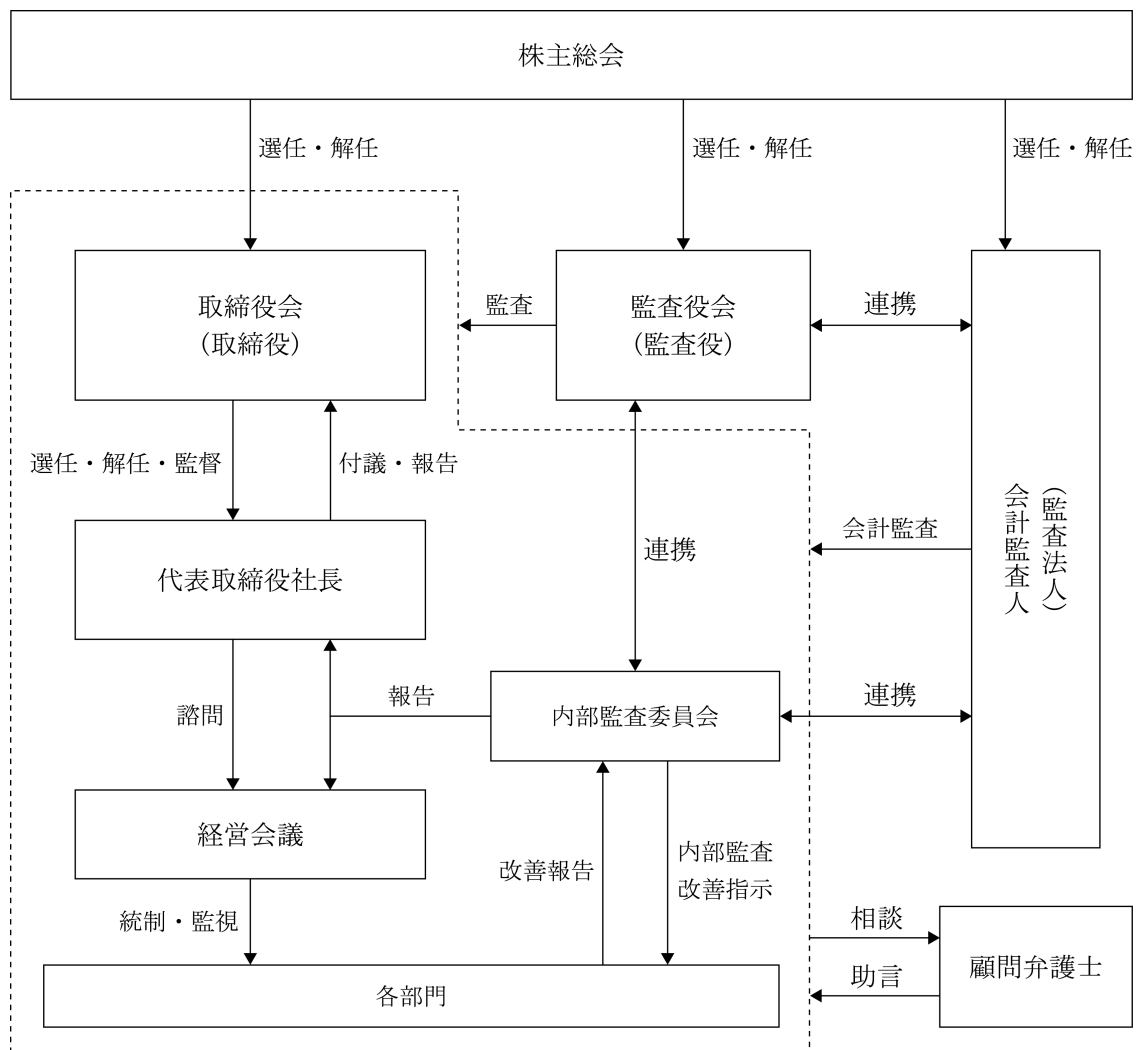
当社においては、業務全般にわたる諸規程・諸規則を整備したうえで、社内開示を行い、役職員は整備要件別に職務を分担し、責任重課による業務を遂行しております。

これらの内部体制の整備と、管理が有効に機能して、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。

コンプライアンスに関しましては、社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。

なお、業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

ニ 提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を「リスク管理規程」に定め、リスクの内容や規模に応じ、適正かつ有効な体制を構築し、適切なリスク管理に努めております。

また、リスクの統括管理を管理部が担当し、リスクの状況を直接、取締役会及び経営会議へ定期的又は必要に応じて随時報告する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社では、業務運営の適正化と合理化を推進することを目的として、専任の内部監査責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部監査人（4名）により内部監査委員会を編成し、主に諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査基準、監査方針、監査計画、並びに職務の分担に基づき監査を実施しております。また、毎月開催されている取締役会及び経営会議に出席し、取締役の業務の執行状況、議案・審議等に関して意見等の発言を行っております。

さらに、内部監査委員会と連携を保ち必要に応じて調査を求めるとともに、財務上の問題点について、監査法人と定期的に意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役について

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、社外監査役各々が会社の企業統治において果たす機能および役割を分担して行っていることから、経営監視体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ 社外監査役について

当社は、企業経営や会計・法律などの分野における豊富な経験と高い見識に基づいた、広域かつ高度な視点で監査を実施するため、社外監査役を選任しており、当社の監査役3名全員は社外監査役であります。

社外監査役中野勝由氏は、当社の株式を40株保有しておりますが、その他に当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は複数の事業会社での経営経験を活かし、取締役会等に毎回出席し、取締役の業務の執行状況、議案・審議等に中立かつ客観的な立場に立ち、積極的に意見等の発言を行っております。

社外監査役佐々木弘道氏は、弁護士法人佐々木法律事務所の代表社員を兼職しておりますが、当社と同氏ならびに同弁護士法人の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は弁護士としての専門的見地から必要に応じ、取締役会等において、当社の経営上有用な意見等を述べております。

社外監査役水沢健時氏は、平成22年6月18日開催の当社第20回定時株主総会において監査役として選任され就任いたしました。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は税理士として培ってきた豊富な経験・見地から取締役会等において、適宜発言を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,200	55,200	—	—	—	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	4,700	4,700	—	—	—	3名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務及び会社の業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,450千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アイサンテクノロジー株式会社	50,000	8,150	取引関係の維持強化
株式会社八十二銀行	10,000	5,320	取引関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	4,920	取引関係の維持強化
佐田建設株式会社	60,000	2,220	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アイサンテクノロジー株式会社	50,000	10,200	取引関係の維持強化
佐田建設株式会社	60,000	5,640	取引関係の維持強化
株式会社八十二銀行	10,000	4,790	取引関係の維持強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	3,820	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	白井 正	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	小松 聡	有限責任監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名が補助者として会計監査業務に関っております。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、「7名以内とする。」旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会及び関連部門と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,933	891,909
受取手形	215,075	218,571
売掛金	537,485	602,552
商品	35,459	90,397
半成工事	6,428	6,046
原材料及び貯蔵品	3,897	11,440
前払費用	13,725	8,083
繰延税金資産	19,155	13,117
未収入金	40,768	31,123
その他	3,299	2,645
貸倒引当金	△33,570	△31,341
流動資産合計	1,658,658	1,844,547
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,043,428	993,094
減価償却累計額	△1,020,374	△980,646
レンタル資産（純額）	23,053	12,448
建物	478,539	482,070
減価償却累計額	△220,843	△232,172
建物（純額）	257,695	249,897
構築物	93,231	92,477
減価償却累計額	△78,484	△73,894
構築物（純額）	14,746	18,582
機械及び装置	7,420	7,164
減価償却累計額	△6,712	△6,760
機械及び装置（純額）	708	403
車両運搬具	188,213	186,915
減価償却累計額	△156,253	△169,524
車両運搬具（純額）	31,960	17,390
工具、器具及び備品	12,134	11,208
減価償却累計額	△9,680	△9,363
工具、器具及び備品（純額）	2,454	1,844
土地	730,861	730,861
リース資産	916,063	1,141,056
減価償却累計額	△297,094	△447,445
リース資産（純額）	618,968	693,610
有形固定資産合計	1,680,449	1,725,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	231	198
ソフトウェア	12,590	10,454
リース資産	2,364	1,484
その他	7,466	17,466
無形固定資産合計	25,653	32,604
投資その他の資産		
投資有価証券	25,610	29,450
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	1,735	1,362
長期前払費用	650	—
その他	25,303	26,174
貸倒引当金	△2,790	△1,300
投資その他の資産合計	50,868	56,046
固定資産合計	1,756,970	1,813,690
資産合計	3,415,628	3,658,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,770	272,513
買掛金	206,469	314,559
リース債務	203,915	221,900
未払金	9,217	12,021
未払費用	44,956	44,420
未払法人税等	106,092	65,469
前受金	28,085	21,401
預り金	4,394	4,638
設備関係支払手形	40,196	30,052
その他	21,388	13,248
流動負債合計	947,486	1,000,225
固定負債		
リース債務	422,260	481,723
繰延税金負債	108,192	108,318
資産除去債務	—	6,858
その他	13,719	18,449
固定負債合計	544,173	615,350
負債合計	1,491,659	1,615,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171,927	170,662
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	832,154	949,815
利益剰余金合計	1,135,682	1,252,078
自己株式	△66,324	△66,324
株主資本合計	1,924,182	2,040,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△213	2,083
評価・換算差額等合計	△213	2,083
純資産合計	1,923,968	2,042,662
負債純資産合計	3,415,628	3,658,238

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,831,845	1,879,116
レンタル売上高	1,327,334	1,356,768
その他の売上高	298,035	335,295
売上高合計	3,457,215	3,571,180
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,890	35,459
当期商品仕入高	1,170,178	1,240,338
合計	1,193,068	1,275,798
商品期末たな卸高	35,459	90,397
商品売上原価	1,157,608	1,185,400
レンタル売上原価	655,037	688,816
その他の原価	224,719	258,474
売上原価合計	2,037,366	2,132,692
売上総利益	1,419,848	1,438,488
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,550	—
役員報酬	59,400	—
給料及び手当	458,823	—
法定福利費	61,725	—
減価償却費	55,112	—
退職給付費用	12,255	—
その他	※ ¹ 370,107	—
販売費及び一般管理費合計	1,027,973	※ ² 1,081,016
営業利益	391,875	357,472
営業外収益		
受取利息	77	90
受取配当金	300	375
受取地代家賃	3,618	3,574
受取保険金	4,737	8,352
補助金収入	2,200	—
その他	3,054	2,388
営業外収益合計	13,987	14,782
営業外費用		
支払利息	11,270	15,216
コミットメントフィー	1,575	—
その他	741	1,642
営業外費用合計	13,587	16,859
経常利益	392,275	355,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	739
特別利益合計	—	739
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 989
固定資産除却損	※ ⁴ 4,295	※ ⁴ 1,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
特別損失合計	4,295	5,696
税引前当期純利益	387,980	350,437
法人税、住民税及び事業税	167,910	145,106
法人税等調整額	△2,822	4,620
法人税等合計	165,087	149,727
当期純利益	222,892	200,709

【レンタル売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,872	4.4	22,553	3.3
II 労務費		150,596	23.0	146,499	21.3
III 経費		475,569	72.6	519,763	75.4
合計		655,037	100.0	688,816	100.0

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	177,559千円	レンタル資産減価償却費	198,635千円
少額レンタル資産	43,492千円	少額レンタル資産	38,447千円
外注配送費	28,789千円	外注配送費	31,489千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	173,192	171,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,264	△1,264
当期変動額合計	△1,264	△1,264
当期末残高	171,927	170,662
別途積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,000	108,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,029,131	832,154
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
自己株式の消却	△346,339	—
当期変動額合計	△196,976	117,660
当期末残高	832,154	949,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,333,923	1,135,682
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△346,339	—
当期変動額合計	△198,241	116,396
当期末残高	1,135,682	1,252,078
自己株式		
前期末残高	△412,664	△66,324
当期変動額		
自己株式の消却	346,339	—
当期変動額合計	346,339	—
当期末残高	△66,324	△66,324
株主資本合計		
前期末残高	1,776,084	1,924,182
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	148,098	116,396
当期末残高	1,924,182	2,040,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△628	2,297
当期変動額合計	△628	2,297
当期末残高	△213	2,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	414	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△628	2,297
当期変動額合計	△628	2,297
当期末残高	△213	2,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,776,498	1,923,968
当期変動額		
剰余金の配当	△74,794	△84,313
当期純利益	222,892	200,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△628	2,297
当期変動額合計	147,469	118,693
当期末残高	1,923,968	2,042,662

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,980	350,437
減価償却費	235,076	243,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,373	△3,718
受取利息及び受取配当金	△377	△465
支払利息	11,270	15,216
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	989
固定資産除却損	4,295	1,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,857	△75,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,428	△62,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,501	97,833
その他	46,804	9,584
小計	733,890	580,377
利息及び配当金の受取額	377	465
利息の支払額	△11,270	△15,216
法人税等の支払額	△109,933	△186,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,064	378,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,830	△7,710
有形固定資産の除却による支出	△900	—
無形固定資産の取得による支出	△2,946	△17,253
無形固定資産の売却による収入	1,013	—
投資有価証券の取得による支出	△10,160	—
貸付けによる支出	△2,300	—
貸付金の回収による収入	202	362
その他	△468	△2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,389	△27,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△171,366	△191,457
配当金の支払額	△75,657	△84,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,023	△276,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,651	74,976
現金及び現金同等物の期首残高	491,282	816,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 816,933	※1 891,909

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 半成工事 同 左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びレンタル資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ340千円減少し、税引前当期純利益は3,518千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度7,466千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度15,645千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度13,719千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>														
<p>(損益計算書関係)</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覽性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">507,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">385,088千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「コミットメントフィー」(当事業年度1,642千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	—	役員報酬	59,900千円	給料及び手当	507,478千円	法定福利費	72,568千円	減価償却費	43,069千円	退職給付費用	12,911千円	その他	385,088千円
貸倒引当金繰入額	—														
役員報酬	59,900千円														
給料及び手当	507,478千円														
法定福利費	72,568千円														
減価償却費	43,069千円														
退職給付費用	12,911千円														
その他	385,088千円														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 研究開発費の総額は、26,358千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>59,900千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>507,478千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>72,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,069千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>80.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>19.9%</td> </tr> </table>	役員報酬	59,900千円	給料及び手当	507,478千円	法定福利費	72,568千円	減価償却費	43,069千円	おおよその割合		販売費	80.1%	一般管理費	19.9%								
役員報酬	59,900千円																						
給料及び手当	507,478千円																						
法定福利費	72,568千円																						
減価償却費	43,069千円																						
おおよその割合																							
販売費	80.1%																						
一般管理費	19.9%																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,088千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>195千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,295千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	111千円	構築物	3,088千円	車両運搬具	195千円	撤去費用	900千円	計	4,295千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>989千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>990千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>417千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	989千円	レンタル資産	990千円	構築物	417千円	機械及び装置	61千円	車両運搬具	60千円	計	1,530千円
レンタル資産	111千円																						
構築物	3,088千円																						
車両運搬具	195千円																						
撤去費用	900千円																						
計	4,295千円																						
車両運搬具	989千円																						
レンタル資産	990千円																						
構築物	417千円																						
機械及び装置	61千円																						
車両運搬具	60千円																						
計	1,530千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,094	—	2,094	14,000
合計	16,094	—	2,094	14,000
自己株式				
普通株式(注)	2,495	—	2,094	401
合計	2,495	—	2,094	401

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少2,094株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	33,997	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,956	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,000	14,000	—	28,000
合計	14,000	14,000	—	28,000
自己株式				
普通株式(注)	401	401	—	802
合計	401	401	—	802

(注) 普通株式の発行済株式の増加14,000株及び自己株式の増加401株は、平成22年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,956	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	35,357	1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,787	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(注) 1株当たり配当額は記念配当5,000円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>816,933千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>816,933千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額は、それぞれ258,978千円です。</p>	現金及び預金勘定	816,933千円	現金及び現金同等物	816,933千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>891,909千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>891,909千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額は、それぞれ288,610千円です。</p>	現金及び預金勘定	891,909千円	現金及び現金同等物	891,909千円
現金及び預金勘定	816,933千円								
現金及び現金同等物	816,933千円								
現金及び預金勘定	891,909千円								
現金及び現金同等物	891,909千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、デジタルカラー複合機、ユニットハウス 及び測量機器(「レンタル資産」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,298千円	1年超	1,857千円	合計	4,155千円	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 <div style="text-align: right;">同 左</div> ② リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同 左</div> 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,980千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,419千円	1年超	6,560千円	合計	8,980千円
1年以内	2,298千円												
1年超	1,857千円												
合計	4,155千円												
1年以内	2,419千円												
1年超	6,560千円												
合計	8,980千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資資金については主にリース債務により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権リスク管理規程に基づき、取引先ごとの残高及び期日の管理を行うとともに、業態悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努める体制を図っております。

投資有価証券は、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、前受金、預り金及び設備関係支払手形の支払期日はすべて1年以内であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

なお、営業債務及びリース債務には、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)がありますが、当社では年次及び月次にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	816,933	816,933	—
(2) 受取手形	215,075	215,075	—
(3) 売掛金	537,485	537,485	—
(4) 未収入金	40,768	40,768	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	20,610	20,610	—
資産計	1,630,872	1,630,872	—
(1) 支払手形	282,770	282,770	—
(2) 買掛金	206,469	206,469	—
(3) 未払金	9,217	9,217	—
(4) 未払法人税等	106,092	106,092	—
(5) 前受金	28,085	28,085	—
(6) 預り金	4,394	4,394	—
(7) 設備関係支払手形	40,196	40,196	—
(8) リース債務	626,176	605,300	△20,875
負債計	1,303,402	1,282,526	△20,875

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金、(6) 預り金、
(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	816,933	—	—	—
受取手形	215,075	—	—	—
売掛金	537,485	—	—	—
未収入金	40,768	—	—	—
合計	1,610,262	—	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	203,915	151,787	130,565	89,589	46,191	4,125
合計	203,915	151,787	130,565	89,589	46,191	4,125

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資資金については主にリース債務により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権リスク管理規程に基づき、取引先ごとの残高及び期日の管理を行うとともに、業態悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努める体制を図っております。

投資有価証券は、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

なお、営業債務及びリース債務には、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）がありますが、当社では年次及び月次にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	891,909	891,909	—
(2) 受取手形	218,571	218,571	—
(3) 売掛金	602,552	602,552	—
(4) 未収入金	31,123	31,123	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,450	24,450	—
資産計	1,768,607	1,768,607	—
(1) 支払手形	272,513	272,513	—
(2) 買掛金	314,559	314,559	—
(3) 未払金	12,021	12,021	—
(4) 未払法人税等	65,469	65,469	—
(5) 前受金	21,401	21,401	—
(6) 預り金	4,638	4,638	—
(7) 設備関係支払手形	30,052	30,052	—
(8) リース債務	703,623	663,997	△39,626
負債計	1,424,279	1,384,650	△39,626

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金、(6) 預り金、

(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	891,909	—	—	—
受取手形	218,571	—	—	—
売掛金	602,552	—	—	—
未収入金	31,123	—	—	—
合計	1,744,157	—	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	221,900	183,754	143,407	104,751	48,462	1,346
合計	221,900	183,754	143,407	104,751	48,462	1,346

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,370	9,090	1,280
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	10,370	9,090	1,280
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,240	11,877	△1,637
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	10,240	11,877	△1,637
合計		20,610	20,967	△357

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,840	9,090	6,750
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,840	9,090	6,750
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,610	11,877	△3,267
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,610	11,877	△3,267
合計		24,450	20,967	3,482

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 15,448千円 退職給付費用 <u>15,448千円</u>	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 16,098千円 退職給付費用 <u>16,098千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	4,184千円		3,085千円
	未払地方法人特別税		未払地方法人特別税
	4,252千円		2,542千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	9,619千円		6,891千円
	その他		その他
	1,098千円		597千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	19,155千円		13,117千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金		ソフトウェア
	427千円		314千円
	ソフトウェア		固定資産除却損
	541千円		456千円
	固定資産除却損		減損損失
	504千円		3,816千円
	減損損失		投資有価証券評価損
	3,816千円		1,590千円
	投資有価証券評価損		資産除去債務
	1,590千円		2,755千円
	その他		その他
	2,712千円		2,424千円
	小計		小計
	9,592千円		11,358千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,330千円		△2,330千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	7,262千円		9,028千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△115,455千円		△114,606千円
	繰延税金負債(固定)合計		その他有価証券評価差額金
	△115,455千円		△1,399千円
	繰延税金負債(固定)の純額		その他
	△108,192千円		△1,341千円
			繰延税金負債(固定)合計
			△117,347千円
			繰延税金負債(固定)の純額
			△108,318千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.17%		40.17%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.32%		1.41%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.86%		1.01%
	その他		その他
	0.20%		0.13%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.55%		42.73%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売を行っております。

「測量計測事業」は、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売、並びに修理・校正・保全サービスの提供、及び中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の市場運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売を行っております。

「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工、並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,282,473	755,436	832,823	586,481	3,457,215	—	3,457,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,282,473	755,436	832,823	586,481	3,457,215	—	3,457,215
セグメント利益	203,334	43,770	97,644	47,125	391,875	—	391,875
セグメント資産	745,078	319,366	293,583	138,136	1,496,165	1,919,462	3,415,628
その他の項目							
減価償却費	142,155	45,350	35,974	11,594	235,076	—	235,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,574	50,063	21,905	619	260,162	4,449	264,612

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産1,919,462千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分していない車両運搬具の設備投資であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357,177	773,807	812,909	627,286	3,571,180	—	3,571,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357,177	773,807	812,909	627,286	3,571,180	—	3,571,180
セグメント利益	223,586	22,783	71,686	39,415	357,472	—	357,472
セグメント資産	858,719	363,437	296,714	156,149	1,675,021	1,983,216	3,658,238
その他の項目							
減価償却費	154,575	47,481	32,224	8,856	243,138	—	243,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,075	72,981	18,130	1,000	304,186	13,446	317,633

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産1,983,216千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分していない構築物の設備投資であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	商品の販売及びレンタル用ユニットハウスの製造・修理委託先	レンタル用ユニットハウスの修理及び修理部材の購入	11,025	買掛金	21

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	商品の販売及びレンタル用ユニットハウスの製造・修理委託先	レンタル用ユニットハウスの修理及び修理部材の購入	4,656	買掛金	504

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	141,478円69銭	1株当たり純資産額	75,103円39銭
1株当たり当期純利益金額	16,390円37銭	1株当たり当期純利益金額	7,379円58銭
		当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たりの情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	70,739円35銭
		1株当たり当期純利益金額	8,195円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,923,968	2,042,662
普通株式に係る純資産額(千円)	1,923,968	2,042,662
普通株式の発行済株式数(株)	14,000	28,000
普通株式の自己株式数(株)	401	802
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,599	27,198

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,892	200,709
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,892	200,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	27,198

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>(株式分割)</p> <p>平成22年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日をもって次のように株式分割を実施しております。</p> <p>1 分割方法 平成22年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 14,000株</p> <p>3 当該株式分割が前事業年度の開始日(平成20年4月1日)に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td style="text-align: center;">63,317円26銭</td> <td style="text-align: center;">70,739円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">6,655円75銭</td> <td style="text-align: center;">8,195円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度、当事業年度共に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産	63,317円26銭	70,739円35銭	1株当たり当期純利益	6,655円75銭	8,195円18銭
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1株当たり純資産	63,317円26銭	70,739円35銭								
1株当たり当期純利益	6,655円75銭	8,195円18銭								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
レンタル資産	1,043,428	1,410	51,743	993,094	980,646	10,851	12,448
建物	478,539	3,530	—	482,070	232,172	11,328	249,897
構築物	93,231	6,666	7,420	92,477	73,894	2,412	18,582
機械及び装置	7,420	—	256	7,164	6,760	242	403
車両運搬具	188,213	2,835	4,133	186,915	169,524	16,305	17,390
工具、器具及び備品	12,134	459	1,385	11,208	9,363	1,068	1,844
土地	730,861	—	—	730,861	—	—	730,861
リース資産	916,063	289,114	64,121	1,141,056	447,445	194,262	693,610
有形固定資産計	3,469,892	304,015	129,059	3,644,848	1,919,808	236,472	1,725,039
無形固定資産							
借地権	3,000	—	—	3,000	—	—	3,000
商標権	330	—	—	330	132	33	198
ソフトウェア	129,813	3,617	—	133,431	122,976	5,753	10,454
リース資産	4,124	—	—	4,124	2,640	880	1,484
その他	7,466	10,000	—	17,466	—	—	17,466
無形固定資産計	144,735	13,617	—	158,352	125,748	6,666	32,604
長期前払費用	650	—	650	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産) レンタル用資産新規契約 288,610千円

2 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

レンタル資産 ユニットハウス等の売却及び除却 51,743千円

リース資産(有形固定資産) レンタル用資産のリース契約満了に伴う減少 63,526千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	203,915	221,900	2.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	422,260	481,723	2.9	平成24年4月1日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	626,176	703,623	—	—

(注) 1 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	183,754	143,407	104,751	48,462

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,360	31,341	2,979	32,080	32,641

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,785
預金	
当座預金	835,721
普通預金	49,402
計	885,124
合計	891,909

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キハラ	28,875
株式会社岡谷組	11,100
株式会社加賀田組	10,722
株式会社湯澤計器商会	9,499
株式会社小野組	8,045
その他	150,328
合計	218,571

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	61,830
" 5月満期	48,642
" 6月満期	49,958
" 7月満期	25,563
" 8月満期	3,699
" 9月以降満期	28,875
合計	218,571

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上田市	34,736
株式会社宮下組	31,701
春原建設株式会社	16,404
株式会社湯澤計器商会	13,644
株式会社守谷商会	10,111
その他	495,954
合計	602,552

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
537,485	3,749,739	3,684,672	602,552	85.9	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
システム機器	24,346
測量機器	59,497
安全用品	6,496
その他	57
合計	90,397

⑤ 半成工事

区分	金額(千円)
道路標示・標識工事等	6,046
合計	6,046

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
道路標示工事用塗料等	1,068
小計	1,068
貯蔵品	
ユニットハウス修理用部材	10,372
小計	10,372
合計	11,440

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	52,172
株式会社ソキア販売	49,850
株式会社シバタ	19,632
アイサンテクノロジー株式会社	17,276
ダイワボウ情報システム株式会社	16,670
その他	116,910
合計	272,513

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	98,590
〃 5月満期	80,444
〃 6月満期	64,491
〃 7月満期	28,987
合計	272,513

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソキア販売	91,327
ケント商事株式会社	41,569
エプソン販売株式会社	31,460
株式会社コトブキ	28,682
矢木コーポレーション株式会社	19,183
その他	102,336
合計	314,559

⑨ 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	22,062
ダイキンHVACソリューション東京株式会社	7,578
ダイワボウ情報システム株式会社	410
合計	30,052

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	14,243
〃 5月満期	9,809
〃 6月満期	3,244
〃 7月満期	2,754
合計	30,052

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	809,396	904,642	968,311	888,829
税引前 四半期純利益金額 (千円)	62,678	91,393	111,291	85,074
四半期純利益金額 (千円)	35,746	52,322	64,155	48,485
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,314.31	1,923.76	2,358.85	1,782.67

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第21期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第21期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井	正	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日をもって株式分割を実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーティーエスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーティーエスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井	正	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松	聡	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーティーエスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーティーエスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長横島泰蔵は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵は、当社の第21期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。